

第 I 部 オーストラリア連邦の国情

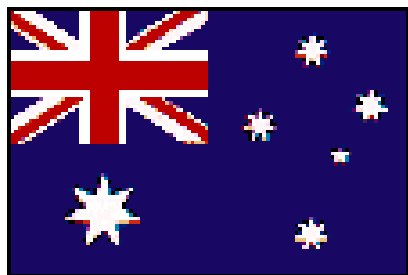
(作成者注：以下この「第 I 部」における記述は、特記しない限り、外務省ホームページ中のオーストラリアに関する記述（平成 29 年 5 月 1 日現在。ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/index.html>）である。)

I-1 国名、国旗、領域

(1) 国名

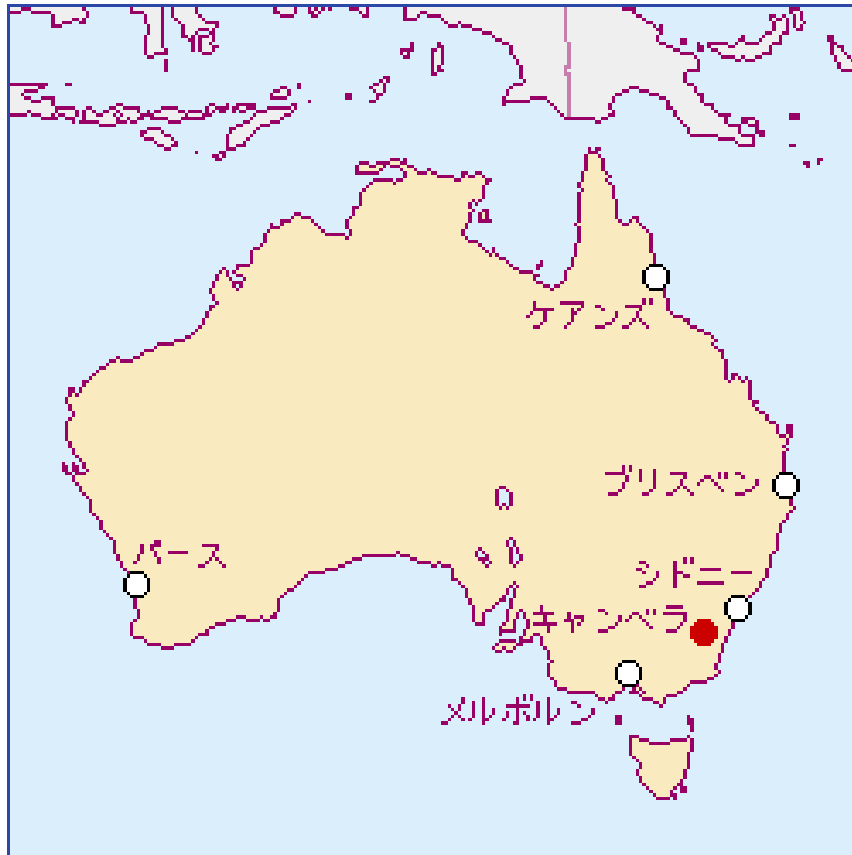
オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)

(2) 国旗



(3) 領域の地図

① オーストラリア連邦の全域の略図



② 各州等の位置図

(訳者注：オーストラリア連邦における「州」とは、次の表のとおり 6 州と首都特別地域及び北部準州の 2 つの特別地域とを合わせたものを指す。)

州の名称（英語名）（アルファベット順）	日本語仮訳
New South Wales	ニューサウスウェルズ
Queensland	クイーンズランド

South Australia	南オーストラリア
Tasmania	タスマニア
Victoria	ヴィクトリア
Western Australia	西オーストラリア

首都特別区域及び準州の名称（英語名）	日本語仮訳
Australian Capital Territory	首都特別区域
Northern Territory	北部準州



Ⅱ—2 一般事情

1 面積

769 万 2,024 平方キロメートル(日本の約 20 倍、アラスカを除く米とほぼ同じ)(出典:ジオサイエンス・オーストラリア)

2 人口

約 2,413 万人(2016 年 6 月。出典:豪州統計局)

3 首都

キャンベラ(Australian Capital Territory、人口約 39.6 万人 [2016 年 6 月。出典:豪州統計局])

4 民族

アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。

5 言語

英語

6 宗教

キリスト教 61%、無宗教 22%(出典:2011 年国勢調査)

7 略史

年月	略史
1770 年	英国人探検家クックが現在のシドニー郊外、ボタニー湾に上陸、英国領有宣言。
1788 年	英国人フィリップ海軍大佐一行、シドニー湾付近に入植開始、初代総督に就任。
1901 年	豪州連邦成立(六つの英国植民地の請願により連邦が憲法を制定。連邦制を採用)。(現在 6 州 2 特別地域)
1942 年	英国のウェストミンスター法受諾(英国議会から独立した立法機能取得)。
1975 年	連邦高等裁の英国枢密院への上訴権を放棄。
1986 年	オーストラリア法制定(州裁判判断の上訴権を放棄する等英国からの司法上の完全独立を獲得)。
1999 年	共和制移行の是非を問う国民投票を実施(結果は立憲君主制の継続)。

I -3 政治体制・内政

1 政体

立憲君主制

2 元首

エリザベス二世女王(英国女王兼オーストラリア女王)。但し、連邦総督(2014年3月28日、ピーター・コスグローブ元豪国防軍司令官が就任)が王権を代行。

3 議会

二院制:

上院(定員 76, 任期 6 年, 各州からの代表): 保守連合 29, 労働党 26, グリーन्ズ 9, ワン・ネーション 4, ゼノフォン・チーム 3, 他 4, 欠員 1(2017年3月現在)

下院(定員 150, 任期 3 年, 小選挙区制): 保守連合 76, 労働党 69, グリーन्ズ 1, ゼノフォン・チーム 1, 他 3

4 政府

・首相

マルコム・ターンブル(自由党)(2015年9月15日首相就任)([略歴\(PDF\)](#)  )

・外相

ジュリー・ビショップ(自由党)(2013年9月18日外相就任。)([略歴\(PDF\)](#)  )

5 内政

1. 連邦議会においては自由党及び国民党からなる保守連合と労働党が二大勢力として拮抗(二大政党制による議院内閣制)。

2. 2007 年 11 月の総選挙でラッド氏率いる労働党が、豪州史上二番目の長期政権となっていたハワード氏率いる保守連合（自由党・国民党）を破り政権の座に返り咲く。
3. 2010 年 6 月、支持率が低下していたラッド首相に代わり、ギラード首相就任。直後の総選挙の結果、いずれの党も過半数を取れず、労働党がグリーンズ 1 名、無所属議員 3 名を取り込み第 2 次ギラード政権発足。
4. 2013 年 6 月、導入した政策の不評、議会の難しい舵取りで支持率が低下した労働党は、再度ラッド氏を党首に選出。ラッド首相は、同年 9 月に連邦議会選挙を実施することを発表。
5. 同総選挙でアボット氏率いる自由党を含む保守連合が勝利し、2007 年 12 月以来の政権の座に就く（自由党は 2007 年の総選挙で政権を失ってから、2 度の党首交替を経て、2009 年 12 月にアボット氏が党首に就任。以来副党首のジュリー・ビショップ氏と共に党を率いる。）。ビショップ氏はアボット政権発足と同時に、外相就任。
6. 2015 年 9 月、アボット首相の支持率低迷を受け、自由党党首選挙が実施され、ターンブル前通信大臣が首相に就任。
7. 2016 年 7 月、連邦議会総選挙が実施され、保守連合が僅差で勝利し、ターンブル首相が続投。
8. 連邦の立法権限は、憲法により国防、外交、通商、租税、通貨、移民等の特定の事項に限定されており、その他は州の権限。

6 祝祭日

資料出所 日本貿易振興機構（ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/oceania/au/holiday.html>）

2017年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日（現地語など）
1月1日	日曜	新年	New Year's Day
1月2日	月曜	新年（振替休日）	New Year's Day Observed
1月26日	木曜	建国記念日	Australia Day
4月14日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4月15～17日	土曜～月曜	復活祭	Easter
4月25日	火曜	アンザック・デー	Anzac Day
6月12日	月曜	女王誕生日	Queen's Birthday
10月2日	月曜	労働者の日	Labour Day
12月25日	月曜	クリスマス・デー	Christmas Day
12月26日	火曜	ボクシング・デー	Boxing Day

I -4 外交・国防

1 外交基本方針

対米同盟を基軸とすると共に、アジア・太平洋を外交・貿易政策上の優先地域に位置づける。創造的なミドルパワー外交を唱え、G20、国連等の多国間枠組みを活用するマルチ外交も重視。貿易面では、APEC 及び WTO を通じた多角的自由貿易体制強化や二国間及び多国間自由貿易協定の推進に熱心。

2 軍事力

(1) 予算

約 382 億豪ドル(2016～17 年度予算)

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

(現役兵力 58,021 名) 陸軍 29,640 名、海軍 14,216 名、空軍 14,165 名(2015～2016 年度)

I -5 経済

豪州経済は、1991/92 年度から 25 年連続して経済成長を実現。2008 年の世界金融危機、2011 年のクイーンズランド州洪水被害の影響などからマイナス成長を記録した四半期はあるものの、資源ブームにも支えられ、年度ベースでは一貫して、プラス成長を維持し景気後退を回避。近年では、鉄鉱石など資源価格の大幅な下落による交易条件の低下が続いているものの、堅調な住宅投資、輸出などに支えられ、2015/16 年度も実質ベースで 2.9%の成長を維持。2016/17 年度予算によれば、2016/17 年度の GDP 成長率は 2.5%となり、2018/19 年度には 3.0%まで回復する見通し。

政策金利については、豪州準備銀行(RBA)はCPIの動向も踏まえつつ、機動的な金融政策運営を行っており、近年では、欧州信用不安に伴う世界経済の減速懸念等を背景とする豪州経済への懸念、更にはその後の世界的な金融緩和の進行などを背景に、2011年11月以降約5年間、12回に亘り金利を0.25～0.5%ずつ引き下げており、2016年8月からは過去最低の1.5%となっている(2017年2月現在)。

1 主要産業

第一次産業 2.2%、第二次産業 26.9%、第三次産業 70.9%

農林水産業(2.2%)、鉱業(9.5%)、製造業(6.3%)、建設業(8.3%)、卸売・小売業(9.1%)、運輸・通信業(8.0%)、金融・保険業(9.5%)、専門職・科学・技術サービス(6.2%)など

(2015-16年度のGDP産業別シェア、出典:豪州統計局)

2 名目 GDP

1兆2,239億米ドル(2015年、出典:IMF World Economic Outlook April 2016)

(資料作成者注:日本の2015年名目GDPは、4兆1,240億米ドルであるから、同年のオーストラリアの名目GDPは、日本のその29.7%に相当する。)

3 一人当たり名目 GDP

50,962米ドル(2015年、出典:IMF World Economic Outlook April 2016)

(資料作成者注:日本の2015年の一人当たりGDPは32,500米ドルであるから、同年のオーストラリアの一人当たりGDPは、日本のその156.8%に相当する。)

4 実質 GDP 成長率

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
実質 GDP 成長率(%)	2.0%	2.3%	3.7%	2.5%	2.5%	2.3%	2.9%

(注)豪州の会計年度は7月1日から翌年6月30日。(出典:豪州統計局)

5 消費者物価上昇率

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
消費者物価上昇率(%)	3.1%	3.5%	1.2%	3.4%	3.0%	1.5%	1.5%

(出典:豪州統計局)

6 失業率(年度末)

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
失業率(%)	5.2%	4.9%	5.2%	5.7%	6.1%	6.1%	5.8%

(出典:豪州統計局)

7 財政収支

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
財政収支(億豪ドル)	-539	-518	-447	-235	-437	-399	-394

(出典:豪州統計局)

8 経常収支

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
経常収支(億豪ドル)	-642	-437	-493	-591	-520	-582	-728

(出典: 豪州統計局)

9 総貿易額及び主要貿易相手国

貿易総額 6,693 億豪ドル (1)中国 23.2% (2)米国 10.5% (3)日本 9.7%

輸出

3,166 億豪ドル (1)中国 28.8% (2)日本 13.4% (3)米国 7.0%

輸入

3,527 億豪ドル (1)中国 18.2% (2)米国 13.6% (3)日本 6.4%

(2015 年暦年、財・サービス、出典: 外務貿易省統計)

10 主要貿易品目

輸出

(1)鉄鉱石(15.5%) (2)石炭(11.7%) (3)個人旅行サービス(5.9%)

輸入

(1)個人旅行サービス(7.6%) (2)乗用車(5.8%) (3)精製油(5.2%)

(2015年暦年、財・サービス 出典:外務貿易省統計)

11 通貨及び為替レート

1 豪州ドル=85.93 円=0.7567 米ドル(2017年1月末時点、出典:豪州準備銀行)

12 オーストラリア連邦全体の業種別就業者数、業種別雇用者数及びこれらの割合

(1) オーストラリア連邦

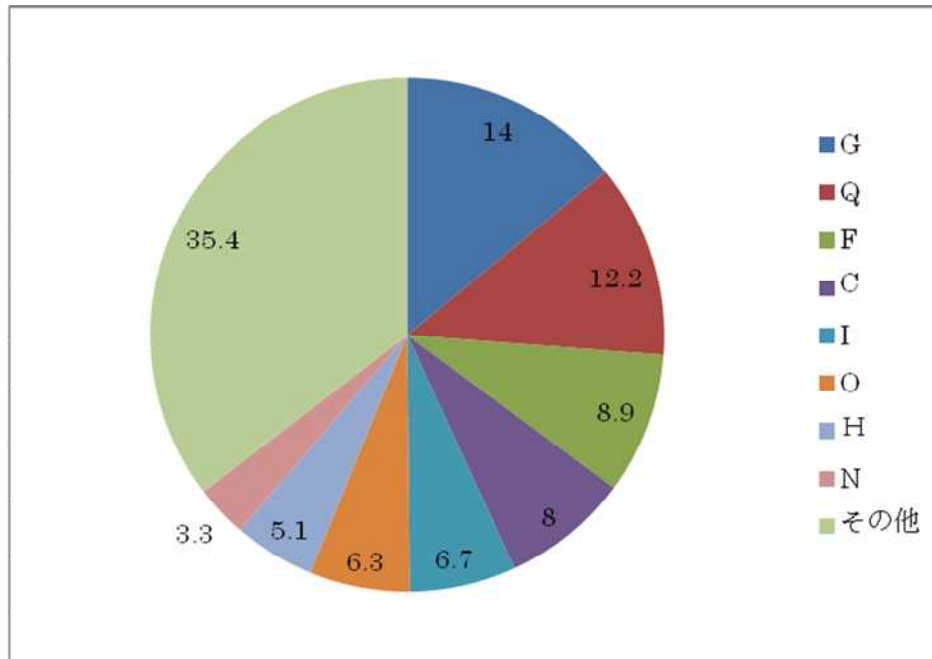
① 業種別就業者数、その割合(%)

	2014年割合%	2014年就業者数、単位千人
オーストラリアの業種別就業者数、2014年、多い順		
単位 千人		
G; 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	14.0	1,620
Q; 保健衛生及び社会事業	12.2	1,402
F; 建設業	8.9	1,033
C; 製造業	8.0	922

I 宿泊・飲食サービス業	6.7	774
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	6.3	727
H 運輸・保管業	5.1	594
N 管理・支援サービス業	3.3	381
その他	35.4	4,083
合計		11,536
上記（G～N）の小計		7,453

○ オーストラリア連邦全体の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

（作成者注：円グラフ中の「G～N、その他」の業種分類については、国際標準産業分類改訂第4版に従った表記（「その他」を除く。）であり、その業種については上記の表の一番左の欄を参照されたい。）



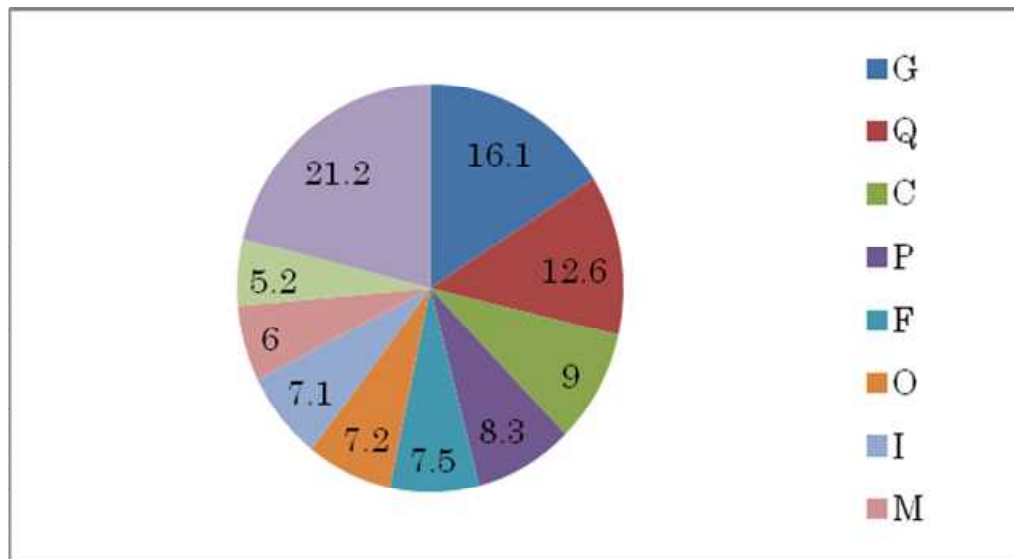
② オーストラリア連邦全体の業種別雇用者数及びその割合 (%)

オーストラリアの雇用者数、2013年多い順（作成者注：雇用者数については、就業者数とは異なって2013年のデータである。）	雇用者数割合%	2013年雇用者数、単位千人
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	16.1	1,654
Q 保健衛生及び社会事業	12.6	1,293
C 製造業	9.0	922
P 教育	8.3	847
F 建設業	7.5	766

O 公務及び国防・義務的社会保障事業	7.2	738
I 宿泊・飲食サービス業	7.1	724
M 専門・科学・技術サービス業	6.0	611
H 運輸・保管業	5.2	529
その他	21.2	2,176
合計	100	10,260
上記 G~H の小計		8,084

○オーストラリア連邦全体の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

（作成者注：円グラフ中の「G~N、その他」の業種分類については、国際標準産業分類改訂第4版に従った表記（「その他」を除く。）であり、その業種については上記の表の一番左の欄を参照されたい。）



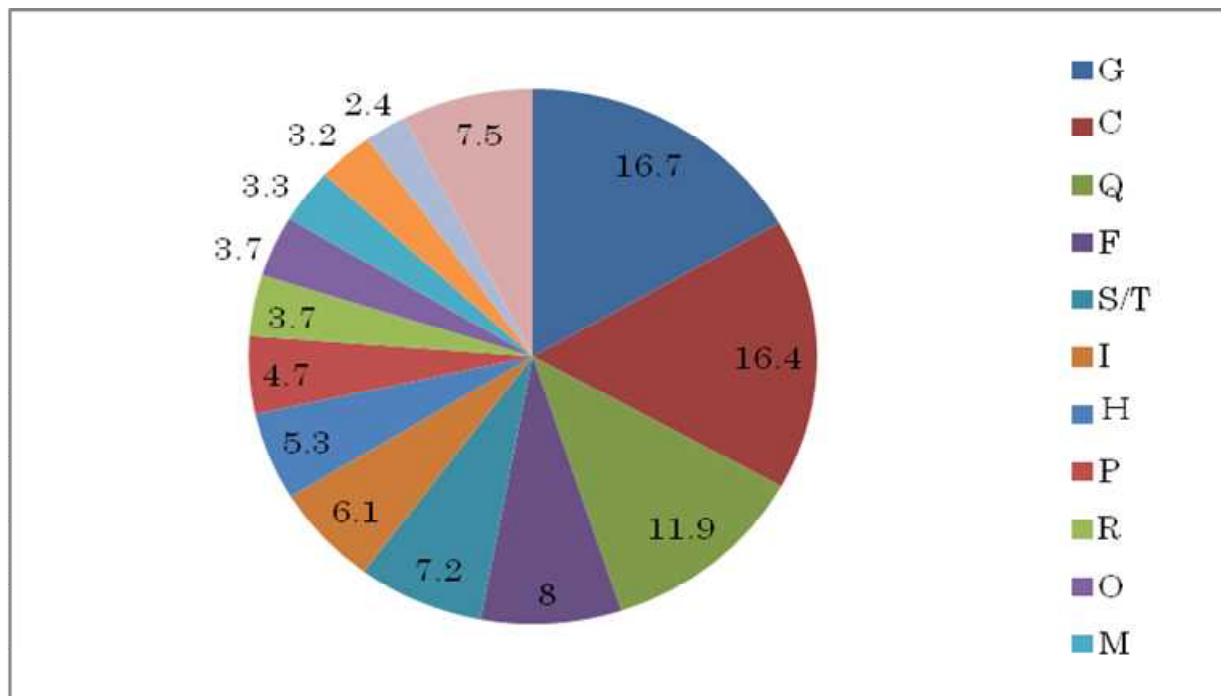
(2) 参考：2014年における日本の業種別就業者数、雇用者数並びにこれらの割合及びそれぞれの円グラフ

① 業種別就業者数、その割合（％）

日本の就業者数 2014、多い順	2014年割合％	2014年就業者数、単位千人
G；卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	16.7	10,588
C；製造業	16.4	10,405
Q；保健衛生及び社会事業	11.9	7,565
F；建設業	8	5,050
S/T S；その他のサービス業 T；雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のため の区別されない財及びサービス生産活動	7.2	4,543
I 宿泊・飲食サービス業	6.1	3,855
H 運輸・保管業	5.3	3,358
P；教育	4.7	3,003

R; 芸術・娯楽及びレクリエーション	3.7	2,378
O; 公務及び国防・義務的社会保障事業	3.7	2,345
M; 専門・科学・技術サービス業	3.3	2,118
J; 情報通信業	3.2	2,028
K; 金融・保険業	2.4	1,538
その他	7.5	4,734
以上の G から K までの小計	92.5	58,774
合計	100	63,508

○日本の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

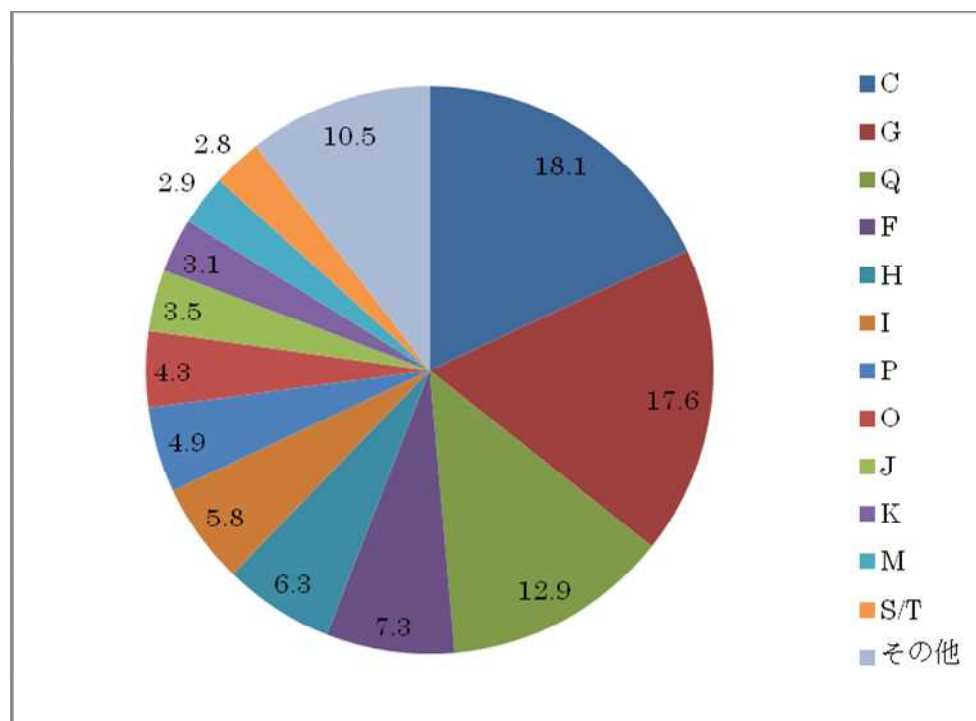


② 日本の業種別雇用者数及びその割合（％）

日本の雇用者数 2014 年、多い順	雇用者数割合％	雇用者数 2014 年、単位千人
C 製造業	18.1	10,100
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	17.6	9,860
Q 保健衛生及び社会事業	12.9	7,240
F 建設業	7.3	4,100
H 運輸・保管業	6.3	3,540

I 宿泊・飲食サービス業	5.8	3,230
P 教育	4.9	2,740
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	4.3	2,380
J 情報通信業	3.5	1,940
K 金融・保険業	3.1	1,740
M 専門・科学・技術サービス業	2.9	1,630
S/T		
S その他のサービス業		
T 雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動	2.8	1,560
上記 C～S/T の小計	89.5	50,060
その他	10.5	5,890
合計	100.0	55,950

○日本の業種別雇用者数及びその割合（％）の円グラフ



I -6 二国間関係

1 概観

(1) 相互補完的経済関係を基盤として、良好な二国間関係を形成。近年は、政治・安全保障面の連携・協力も強化しており、アジア太平洋地域における戦略的パートナーに発展。「特別な関係」を構築している。

(2) 共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪3か国の協力関係を推進。

(3) 核不拡散・核軍縮等の地域・グローバルな課題に共に取り組む協力を強化している。

(4) 100 を超える姉妹都市交流等、人的交流も盛ん。

2 政治・安全保障関係

1. 多角的関係の形成に向けて、様々なレベルでの活発な二国間対話を推進。1997年4月の橋本総理(当時)訪豪の際、年一回の日豪首脳会談の開催に合意。

2. 2002年5月、小泉総理訪豪時に、日豪首脳が共同で「[日豪の創造的パートナーシップ](#)」を発表し、幅広い分野にわたる具体的協力を促進していくことで合意。

様々な分野における協議が進展し、例えばテロ対策の分野では、2003年7月のハワード首相訪日時に[国際テロリズムとの闘いに関する協力についての日豪共同声明](#)を発表。

3. 2006年3月、初の日米豪閣僚級戦略対話のために麻生外相が訪豪した際ダウナー外相との間で「[包括的な戦略的關係の構築に向けて](#)」と題した共同ステートメントを发出。

4. 2007年3月、安倍総理と訪日中のハワード首相との間で「[安全保障協力に関する日豪共同宣言](#)」に署名。

5. 2007年6月、上記共同宣言に基づき、初の[日豪外務・防衛閣僚協議](#)が東京において行われ、[共同発表](#)を发出。

6. 2007年9月、APEC首脳会議の際に行われた日豪首脳会談において、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を実施するための「[行動計画](#)」及び「[気候変動とエネルギー安全保障に関する更なる協力のための日本とオーストラリアとの共同声明](#)」に合意。





7. 2008年6月、福田総理と訪日中のラッド首相との間で[日豪共同ステートメント「包括的かつ戦略的な安全保障・経済パートナーシップ」](#)を发出。





8. 2008年6月、京都にて、高村大臣、ライス米国務長官、スミス外相との間で[日米豪閣僚級戦略対話](#)を実施し、[共同ステートメント](#)を发出。また、[日豪外相会談](#)を実施した。

9. 2008年9月、NYにて麻生総理とラッド首相の間で首脳会談を実施。日豪共同イニシアティブとして発足した「[核不拡散・核軍縮に関する国際委員会](#)」に関するプレス発表を実施した。2009年12月、東京にてこの国際委員会の報告書が鳩山総理及びラッド首相に提出された。

10. 2008年12月、東京にて中曽根大臣、浜田防衛大臣、スミス外相、フィッツギブン国防相との間で[第2回日豪外務・防衛閣僚協議](#)を実施し、[共同ステートメント](#)を发出。また、[日豪外相会談](#)を実施した。

11. 2009年4～5月、中曽根外務大臣が豪州を訪問し、[ラッド首相表敬\(於メルボルン\)](#)、[スミス外相との会談\(於パース\)](#)を実施した。

12. 2009年9月、国連総会の際に鳩山総理とラッド首相の首脳会談及び、岡田外務大臣とスミス外相の外相会談が行われた。また、岡田外務大臣、スミス外相及びクリントン米 국무長官の間で第4回日米豪閣僚級戦略対話を実施した。
13. 2009年12月、鳩山総理は、訪日中のラッド首相と日豪首脳会談を行った。また両首脳は、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」のギャレス・エバンズ及び川口順子両共同議長より(報告書)を受領した。
14. 2010年2月、岡田外務大臣が豪州を訪問し、ラッド首相、スミス外相、フォークナー国防相と会談。2010年5月、東京にて、岡田大臣、北澤防衛大臣、スミス外相、フォークナー国防相との間で第3回日豪外務・防衛閣僚協議を実施し、[日豪物品役務相互提供協定 \(ACSA\)](#)に署名。また、日豪外相会談を実施した。
15. 2010年11月、前原外務大臣が豪州を訪問し、ギラード首相、ラッド外相、エマーソン貿易相、スミス国防相と会談。2010年12月、伴野副大臣がパース、メルボルン、シドニーを訪問。
16. 2011年4月、ギラード首相が来日し、菅総理、松本外務大臣、海江田経済産業大臣、北澤防衛大臣と会談。ギラード首相は、松本外務大臣とともに東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町を訪問。
17. 2011年11月、野田総理が、ASEAN 関連首脳会議に出席のため訪問中のインドネシア・バリでギラード首相と会談。
18. 2012年5月、カー外相が来日し、岡田副総理、玄葉外務大臣と会談。玄場大臣との間で、[日豪情報保護協定\(PDF\)](#) に署名。
19. 2012年9月、シドニーで第4回日豪外務・防衛閣僚会議(「2+2」)開催。[「日本とオーストラリア:平和と安定のための協力 共通のビジョンと目標」\(PDF\)](#) を発表。同月、スミス国防相が来日し、岡田副総理、森本防衛大臣、山口外務副大臣と会談。
20. 2012年9月、国連総会出席のために米国ニューヨークを訪問した野田総理が、ギラード首相と会談。
21. 2012年11月、ASEAN 関連首脳会議出席のためカンボジア・プノンペンを訪問した野田総理が、ギラード首相と会談。
22. 2013年1月、岸田外務大臣が豪州を訪問し、カー外相、エマーソン貿易相と会談。また、1月に日豪物品役務相互提供協定(ACSA)が発効、3月に情報保護協定(ISA)が発効。7月にスミス国防相が来日し、菅官房長官、小野寺防衛大臣と会談。
23. 2013年7月、ASEAN 関連外相会議出席のためブルネイを訪問した岸田外務大臣が、カー外相と会談。
24. 2013年9月、国連総会出席のため米国ニューヨークを訪問した岸田外務大臣が、就任直後のビショップ外相と会談。
25. 2013年10月、APEC 閣僚会議出席のため、インドネシア・バリ島を訪問した岸田外務大臣が、ケリー米 국무長官、ビショップ豪外相との間で、第5回日米豪閣僚級戦略対話(TSD)を開催。

26. 2013 年 10 月、ASEAN 関連首脳会合出席のためブルネイを訪問した安倍首相が、アボット首相と会談。
27. 2013 年 10 月、ビショップ外相が来日。岸田外務大臣と外相会談を行い、安倍首相を表敬。
28. 2014 年 1 月、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席するためスイスを訪問中の安倍総理大臣はアボット首相と首脳会談を実施。
29. 2014 年 2 月、20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議へ出席のために訪豪中の麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣は、ホッキー財務相と会談。
30. 2014 年 4 月、アボット首相は公賓として訪日し、天皇陛下への御引見及び安倍総理大臣と首脳会談を実施。
31. 2014 年 4 月、ビショップ外相は、軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)広島外相会談に出席するため訪日。岸田外務大臣と外相会談実施。
32. 2014 年 6 月、ビショップ外相とジョンストン国防相は第 5 回日豪外相・防衛閣僚協議(2+2 閣僚級会合)に出席するため訪日。安倍総理大臣へ表敬。ビショップ外相は岸田外務大臣と外相会談実施。
33. 2014 年 7 月、安倍総理大臣夫妻は豪州を公式賓客として訪問し、コスグローブ連邦総督夫妻に表敬した他、アボット首相と首脳会談を実施。日豪関係を「特別な戦略的パートナーシップ」に格上げ。防衛装備品及び技術の移転に関する協定に署名。
34. 2014 年 8 月、ASEAN 外相会談に出席するためミャンマーを訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
35. 2014 年 9 月、訪日中のビショップ外相は安倍総理大臣への表敬及び伊吹衆議院議長と懇談。
36. 2014 年 11 月、ASEAN 関連首脳会議出席のためミャンマーを訪問中の安倍内閣総理大臣は、トニー・アボット・オーストラリア首相との間で日豪首脳会談を実施。
37. 2014 年 11 月、APEC 閣僚会議に出席するため北京を訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
38. 2014 年 11 月、G20 ブリスベン・サミットに出席するため訪豪中の安倍総理大臣はアボット首相及びオバマ米国大統領と日米豪首脳会談を実施。
39. 2015 年 5 月、第 7 回太平洋・島サミットに参加するため訪日中のビショップ外相は岸田外務大臣と会談。安倍総理大臣を表敬。
40. 2015 年 9 月、国連総会に出席するため NY を訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
41. 2015 年 G20 アンタルヤ・サミットに出席するためトルコ訪問中の安倍総理大臣はマルコム・ターンブル・オーストラリア首相との間で日豪首脳会談を実施。
42. 2015 年 12 月、ターンブル首相が訪日(実務訪問賓客)。日豪間の揺るぎない戦略的関係を確認し、共同声明「—特別な戦略的パートナーシップの次なる歩み: アジア, 太平洋, そしてその先へ—」([仮訳\(PDF\)](#)   / [英文\(PDF\)](#)  )を発出。

43. 2016年2月、ビショップ外相が訪日し、岸田外務大臣と会談。太平洋における協力のための日豪戦略を発表。ビショップ外相は、在オーストラリア大使館において、日豪友好基本協力条約締結40周年記念行事を開催。
44. 2016年7月、ASEAN関連外相会議出席のためラオス訪問中の岸田外務大臣は、ケリー米国務長官、ビショップ豪外務大臣との間で日米豪閣僚級戦略対話(TSD)を開催。
45. 2016年9月、ASEAN関連首脳会議出席のためラオスを訪問中の安倍内閣総理大臣は、ターンブル首相との間で日豪首脳会談を実施。
46. 2016年9月、国連総会に出席するためNYを訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
47. 2017年1月、安倍総理大臣は豪州を訪問し、ターンブル首相との間で日豪首脳会談を実施。新日・豪物品役務相互提供協定(ACSA)に署名。

3 経済関係

(1) 日豪経済連携協定

2006年12月、第一次安倍政権時に交渉開始を決定した日豪経済連携協定は、2014年7月、安倍総理訪豪時に署名され、2015年1月15日に発効した。これまでの二国間EPAパートナーでは最大の貿易相手国であり、戦略的パートナーである豪州との経済連携の強化・二国間関係の緊密化をはかり、豪州市場における日本企業の競争力を確保しつつ、エネルギー・鉱物資源、食料の安定供給を強化することを目的としている。

(2) 日豪二国間貿易(2016年、財のみ、出典:財務省統計)

(ア) 貿易額

(輸出入合計: 約5兆7,716億円)

輸出(日本→豪州) 約1兆5,532億円

輸入(豪州→日本) 約3兆3,078億円

(イ) 主要品目

輸出(日本→豪州) 自動車(44%)、鉱物性燃料(13%)、雑製品(衣類, 家具等)(10%)、一般機械(10%)、特殊取扱品(5%)

輸入(豪州→日本) 石油・コークス及びれん炭(32%)、天然ガス及び製造ガス(29%)、金属鉱及びびくず(18%)、牛肉(生鮮・冷凍)(5%)、非鉄金属(アルミニウム等)(2%)

(3)日本の対豪直接投資残高(2015年末、出典:豪州統計局)

約 859 億豪ドル

4 文化・人的交流

- (1) 1974 年文化協定が署名され、日本側は国際交流基金を中心として、豪側は豪日交流基金を中心として、研究者・教員、学生、芸術家、スポーツマン等の交流をはじめ各種の展示・公演事業が進められている。
- (2) 1980 年 12 月 1 日より日豪ワーキング・ホリデー制度が発足。
- (3) 日本の地方自治体と豪州の間では、108 件の姉妹都市関係(2017 年 1 月時点。自治体国際化協会 HP より)がある。
- (4) 豪州では約 36 万人が日本語を学習中(2015 年国際交流基金調査(速報値))。
- (5) 2012 年 10 月に豪州政府が発表した「アジアの世紀における豪州」白書では、日本語が、すべての生徒・学生が学ぶことができる環境を整えるべき 4 つのアジア言語の 1 つに選ばれた(他は中国語、ヒンディー語、インドネシア語、2013 年 8 月に韓国語が追加)。
- (6) 豪州政府は、豪州における「アジアリテラシー」を高め、アジアの専門家を育成することを目的として、大学生のアジア各国への留学及びインターンシップを支援する「新・コロombo計画」を 2015 年から実施している(2014 年はパイロット事業として、日本、シンガポール、インドネシア、香港で実施)。

5 在留邦人数

89,133 名(2015 年 10 月 1 日現在、出典:平成 27 年度海外在留邦人数統計)

6 進出日系企業数

日系企業進出状況	2014年10月：企業数707社（前年比20社増、2.9%増） 資料出所：外務省「海外在留邦人数調査統計（平成27年要約版）」
----------	--

7 在日豪州人数

9,674名（2016年6月末日、出典：法務省在留外国人統計）

8 要人往来

（省略。もし必要がある場合には、ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/data.html#section1> における「7 要人往来」を参照されたい。）

9 二国間条約・取極

航空協定（1956年）、通商協定（1957年、改正1964年）、漁業協定（1968年）、査証取極（1969年）、租税（所得）協定（1970年、2008年）、原子力平和利用協力協定（1982年）、文化協定（1976年）、友好協力基本条約（1977年）、200海里漁業協定（1979年）、科学技術協力協定（1980年）、渡り鳥等保護協定（1981年）、租税条約（改正、2009年）、社会保障協定（2009年）、物品役務相互提供協定（2010年）、情報保護協定（2012年）、防衛装備品及び技術の情報に関する協定（2014年）、経済連携協定（2015年）

10 外交使節

（1）駐オーストラリア日本国大使

草賀純男 特命全権大使（2015年4月着任）

（2）駐日オーストラリア大使

リチャード・コート 特命全権大使（2017年2月着任）